

議員（兼若 幸一）

6番、兼若 幸一です。2026年6月議会、一般質問をさせていただきます。
町立認定子ども園について、一問一答方式でお願いいたします。

多度津町には、民間保育所が4施設、豊原保育所、多聞院保育所、白方保育所、今治造船企業内保育所。民間こども園が2施設、愛光こども園、三井保育所。町立幼稚園が3園、豊原幼稚園、多度津幼稚園、四箇幼稚園があります。多度津町教育委員会は、平成28年8月に教育課題検討委員会に対して、教育課題解決のため諮問を行い、平成30年3月に教育課題検討委員会より「今後の町立幼稚園・小学校のあるべき姿、適正規模・適正配置について」が答申されました。この答申を受け、教育委員会は平成30年7月に「多度津町立幼稚園・小学校の適正規模・適正配置に係る基本方針」を策定しました。

幼稚園についての適正規模は、学級標準規模として1学級園児数6名以上、学級定員の園児数は年少25名、年中30名、年長35名以下とする。園の標準規模として1学年に複数の学級が再編できる。異学年間の複式学級の出現は避ける。適正配置については4園、当時白方幼稚園がありました。それから1園に再編する。再編の時期として、検討委員会答申においては2020年度開園を目標とすることが望ましいとされていましたが、難しい状況にあることから、速やかに再編に向けた準備に着手し、早期に開園できるように最大限努力する、とあります。そこで次の9点についてお伺いいたします。

まず1点目です。10年前の幼稚園へ通う園児数と保育所に通う園児数は何人でしたか。園、保育所毎にお伺いいたします。

教育総務課長（池田 友亮）

兼若議員の「10年前の幼稚園に通う園児数について」のご質問に、答弁をさせていただきます。

学校基本調査の基準日である平成28年5月1日時点で町立幼稚園へ通園されている園児数は、201人となっています。内訳は、多度津幼稚園42人、豊原幼稚園81人、四箇幼稚園65人、白方幼稚園13人です。以上、答弁とさせていただきます。

健康福祉課長（森 純子）

兼若議員の「10年前の保育所に通う園児数について」のご質問に、答弁をさせていただきます。

10年前の平成28年4月1日時点、町内には私立の保育所が6施設ありました。このうち、同年に開設された事業所内保育所には町内児童の利用がなかったため、残る5施設の園児数になりますが、豊原保育所が191人、多聞院保育所が63人、白方保育所が88人、愛光保育園が119人、三井保育所が102人

で、合計563人でした。以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

2点目です。現在の豊原幼稚園、多度津幼稚園、四箇幼稚園の学級毎の園児数は何人でしょうか。学級標準規模、園の標準規模は適正規模に適応されていますか。お伺いいたします。

教育総務課長（池田 友亮）

兼若議員の「現在の各幼稚園の学級ごとの園児数及び学級標準規模、園の標準規模は適正規模に適応されているかについて」のご質問に、答弁をさせていただきます。

現在の各幼稚園の学級ごとの園児数は、多度津幼稚園年少4人、年中8人、年長5人、合計17人。豊原幼稚園年少15人、年中19人、年長16人、合計50人。四箇幼稚園年少8人、年中11人、年長11人、合計30人となっています。

国においては、学校教育法に基づく幼稚園設置基準第3条で「学級の幼児数が30人以下を原則とする。」とされています。なお、最低人数についての定めはありません。また、1学級の幼児数については、今年度施行の改正が行われ、35人から30人となっています。また、同基準第4条で「学級は、学年の初めの日の前日において同じ年齢にある幼児で編制することを原則とする。」とあります。

町においては、議員ご指摘のとおり、平成30年7月に策定した「多度津町立幼稚園・小学校の適正規模・適正配置に係る基本方針」に基づき、幼稚園の適正規模及び適正配置を定めています。まず、学級規模については1学級当たりの園児数を6人以上とし、学級定員は年少25人、年中30人、年長35人以下としています。また、園の標準規模については、各学年で複数の学級が編成できる規模を基本とし、異学年複式学級の出現は避けることとなっています。さらに、適正配置については4園から1園に再編することとされています。

一方、現在の状況については、同基本計画の学級規模においては、1園で2学級が最小の人数を満たしていません。また、園の標準規模として、3園とも複数の学級を編成できる園児数とはなっていません。以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

次、3つ目です。

現在の保育所、こども園の園児数は何人でしょうか。お伺いいたします。

健康福祉課長（森 純子）

兼若議員の「現在の保育所、こども園の園児数について」のご質問に、答

弁をさせていただきます。

保育所4施設のうち、豊原保育所が106人、多聞院保育所が53人、白方保育所が21人、堀江保育所が2人で、合計182人です。認定こども園2施設のうち、愛光こども園が114人、三井保育所が90人で、合計204人、6施設の合計は386人です。以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

次、4つ目です。

保育所で放課後児童クラブを運営しているところがありますか。お伺いいたします。

健康福祉課長（森 純子）

兼若議員の「保育所で放課後児童クラブを運営しているところについて」のご質問に、答弁をさせていただきます。

現在、放課後児童クラブを運営している保育施設は、豊原保育所が運営している「たけのこクラブ」と、多聞院保育所が運営している「放課後児童なかよしクラブ」の2施設で、令和7年度は月平均で「たけのこクラブ」は36人、「放課後児童なかよしクラブ」は22人が利用しています。以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

5つ目です。

小学校から、保育所の放課後児童クラブまでの移動時の交通安全等の安全対策はどのようにされていますか。お伺いいたします。

教育長（三木 信行）

兼若議員の「小学校から、保育所の放課後児童クラブまでの移動時の交通安全等の安全対策について」のご質問に、答弁をさせていただきます。

保育所の放課後児童クラブへ通う児童と自宅へ帰宅する児童において、交通安全を守ることには違いはありません。よって、児童全体に対しての交通安全等の安全対策が必要であると考えています。その上で、保育所の放課後児童クラブを利用している児童が多く在籍している多度津小学校及び豊原小学校校区においては、地域の方々による見守りのほか、多度津小学校では月1回程度全校児童を対象とした下校時の見守りを、また、豊原小学校では週1回の集団下校を実施しています。さらに、機会を捉えて児童に対して学校等が交通安全指導を行うなど、通学における安全確保に努めています。以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

家に帰るのも交通安全対策は必要なんですけれど、そのまま家に帰るのとどこかに寄るといふのはやはり気持ち的に何か差があるような気がしますの

で、その辺も踏まえて保育所と小学校、連携をして交通安全等の対策に十分ご留意いただけたらと思います。特に豊原小学校から豊原保育所に行くのは、非常に道幅が狭いですし、多度津小学校から多聞院に行くのはちゃんと歩道が整備されており信号機もありますので、ちょっと状況が違うかなと感じております。よろしくお願いいたします。

次、6点目です。

民間保育所、こども園には、町より補助金を出していますが、主な目的と補助金10年間の総額はいくらになるのでしょうか。お伺いいたします。

健康福祉課長（森 純子）

兼若議員の「民間保育所、こども園への町補助金の主な目的と補助金10年間の総額について」のご質問に、答弁をさせていただきます。

平成28年度から令和7年度までの10年間、延長保育や一時預かり事業などの子育て支援事業の実施、保育士確保のための人材紹介会社利用手数料への補助、障害児保育に係る保育環境の充実及び保育士の負担軽減などを目的として、保育施設6施設に対し、合計7億5,614万9,590円を補助金として交付しています。なお、この補助金には国及び県の補助金も含まれており、町からの支出は、およそ3分の1にあたる2億5,200万円です。以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

ただいまの答弁に対して再質問させていただきます。

総額で7億5,000万強、町からは2億5,000万ということなのですが、この10年間の傾向として、補助金がどのように推移をされているのでしょうか。10年前に比べて近年は減ってきている、またその逆で徐々に補助金が増えている、等でかまいませんのでよろしくお願いいたします。

健康福祉課長（森 純子）

兼若議員の再質問に、答弁をさせていただきます。

近年、国の法律等改正がありまして、いろんな補助事業が増えております。主には国が2分の1、県4分の1、町が4分の1の負担、それから最近では国3分の1、県が3分の1、町が3分の1の補助金も増えておりますので、徐々に、肌感覚でありますが増えてきているように思っております。以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

次、7点目です。

少子化により経営困難となった場合の補助金金額は、どこまでを考えられていますか。お伺いいたします。

健康福祉課長（森 純子）

兼若議員の「少子化により経営困難となった場合の補助金の額はどこまでを考えているかについて」のご質問に、答弁をさせていただきます。

現在のところ、民間保育所、こども園が少子化により経営困難となる状況は見込んでいません。今後、少子化が更に進み、経営困難が見込まれる状況となった時点で、国や県、近隣市町の状況や動向を注視していきます。以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

次、8つ目です。

保育所が園児募集を停止した場合の受け入れ態勢は、どのようにお考えでしょうか。伺いたいします。

健康福祉課長（森 純子）

兼若議員の「保育所が園児募集を停止した場合の受け入れ態勢はどのように考えているかについて」のご質問に、答弁をさせていただきます。

保育所の一つが募集を停止する状況が生じた場合には、まず、対象となる児童数や年齢構成、各家庭の保育の必要性、また町内各保育施設の受け入れ可能状況を確認した上で、個別に調整を行うことになると考えています。その中で、3歳児以上については、町立幼稚園での受け入れが可能です。また、0歳児から2歳児までの低年齢児については、幼稚園での受け入れができないことから、他の保育施設に対し、受け入れの協力をお願いしていくことになると考えています。

町としましては、保護者の皆様に不安が生じることのないよう、関係施設と十分に連携し、保育の継続が可能となるよう努めていきます。以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

再質問をさせていただきます。

募集を停止する時期を決定するのに、町への届などの規約や、例えば何年前に届ける義務があるなどの規約はありますか。

健康福祉課長（森 純子）

兼若議員の再質問に答弁をさせていただきます。

本町には、多度津町特定教育保育施設等の確認に関する規則があり、この規則では、特定教育保育施設等が確認を辞退しようとする場合、3か月前までに町へ届出でなければならないこととされています。ただし、実際に募集停止等が行われる場合には、利用者の皆様への影響が大きく、また他の保育所等との受け入れ調整も必要となります。そのため、町としては、規則上の期限にかかわらず、利用者にご迷惑をおかけしないよう、できる限り早い段階で相談をいただき、関係施設と連携しながら対応していきたいと考えていま

す。以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

もう1点、再質問させていただきます。

町内の他の保育施設、受入れの余裕があれば、他保育所からの受入れというのは可能かもしれませんが、現在の保育士不足などといろいろ言われているので、受入れが無理となれば町外へお願いすることもお考えでしょうか。よろしくをお願いします。

健康福祉課長（森 純子）

兼若議員の再質問に答弁をさせていただきます。

町内の他の保育施設に受入れの余裕がある場合には、町内での調整が可能であると考えていますが、おっしゃるとおり、保育士の不足などにより受入れが難しい場合も想定されます。そのような場合には、近隣市町との協議も対応策の一つと考えています。ただし、町としては、保護者の送迎の負担や児童の生活環境を考慮し、原則として町内の保育所等で受け入れることを基本に考えています。このため、保育士の確保に向けて、町単独事業として保育士人材紹介手数料の補助事業など、保育士の雇用に対する支援を行っているところです。以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

ますます補助金の支出が大きくなるような傾向にあるのではないかと危惧いたします。

そこで、最後の質問です。そういった全体的なことを考え、町立認定こども園の建設を考えるべきと思いますが、お考えをお伺いいたします。

町長（丸尾 幸雄）

兼若議員の「町立認定こども園の建設について」のご質問に、答弁をさせていただきます。

本町における保育・教育施設の検討状況につきましては、議員ご承知のとおり「多度津町立幼稚園・小学校の適正規模・適正配置に係る基本方針」に基づき、公立幼稚園を統合する案で検討を進めております。この幼稚園統合に向けて、現在、就学前の幼児数の減少や園舎の建築年数、町の財政状況を含め、政策企画調整会議において協議を重ねているところであります。一方、保育所につきましては、本町では、全て民間施設であり、設置者が異なっている状況であります。

よって、幼稚園と保育所の設置者が異なることに加え、公立幼稚園の統合という重要な課題に取り組んでいるため、町立認定こども園の設置については、現在のところ検討はしておりません。急激な少子化が進む中、社会情勢や住民ニーズの多様化・複雑化などの変化に対応できるよう、民間保育所と

連携を密にしていきたいと思います。以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

10年前の幼稚園児数201名、保育所の園児563名で合計が764名です。現在が、幼稚園が97名で保育所が386名、合計483名。10年前と比べて281名の減少であります。減少している中でも、こども園となっている愛光こども園、三井保育所の減少の割合としては少ないと具体的に数字で表れております。

それは何を意味するかというと、やはり保護者にとってはこども園の要望があると私は考えております。多度津町の少子化で、子育て世代の人たちに住んでもらうためにはそういったニーズにこたえるのと、特に中学生、高校生のテスト期間になると、善通寺の図書館、また丸亀の図書館で、勉強してから自宅に帰るという声をよく聞きます。そういった若い人たち、特に小学生、中学生、高校生のニーズにこたえるためには、そういったこども園、図書館などに、こたえていく必要があるのではないかと考えておりますので、財政が厳しい、当然優先順位を考えてされていることとは思いますが、子どもを鑑みて施策を進めていっていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

これで6番、兼若 幸一の一般質問を終わります。